

令和3年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		5888	こおりやま広域圏チャレンジ「新発想」研究塾事業		政策開発部	政策開発課
1 事業概要								
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）		
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化 等	17.17 17.15	○	こおりやま広域圏チャレンジ「新発想」研究塾を設置し、こおりやま広域圏の若手職員を対象に、新発想のもと知恵と工夫を活かした実効性のある施策の調査研究を行う。		若手職員の新しい発想のもと知恵と工夫を活かした実効性のある施策の創出と政策形成能力の向上（人材育成）を図る。		
施策								

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
若手職員による創意と工夫に富んだ新たな施策の創出と政策形成能力の向上が求められていた。	こおりやま広域圏で共通する地域課題解決に向け、一層各市町村と連携した取り組みが求められている。若手職員の交流・研修の場としての需要も高く、連携市町村からの参加者は増改傾向にある。	デジタル改革関連法案によるシステム共通化や気候変動対応など広域化する課題に対応できる職員育成は今後も引き続き必要とされる。	2020年度から導入した実践編においては民間事業者との連携により提案事業の試行に取り組み、公民連携による地域課題解決に対する事業者の関心も高いことが分かった。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	対象年齢以下の市職員及びこおりやま広域圏各市町村職員	人														
活動指標①	チャレンジ「新発想」研究塾生数（本市）	人	10	6	12	13	12	6	12		12		12	12		
活動指標②	チャレンジ「新発想」研究塾生数（広域圏職員）	人		4	8	10	8	18	8		8		8	8		
活動指標③	チャレンジ「新発想」研究塾開催回数	回	40	40	40	40	40	137	40		40		40	40		
成果指標①	チャレンジ「新発想」研究塾提言数	提言	8	8	16	14	16	12	16		16		16	16	16	16
成果指標②	研究テーマに関する事業化数（本市）	件	2	0	4	1	4	6	4		4		4	4	4	4
成果指標③	広域連携事業化数	件		1	0	0	1	0	1		1		1	1	1	1
単位コスト（総コストから算出）	提言数１件あたりのコスト	千円		509		276		369	399		399		399	399		
単位コスト（所要一般財源から算出）	提言数１件あたりのコスト	千円		509		276		369	399		399		399	399		
事業費		千円		952		1,200		1,442	3,704		3,704		3,704	3,704		
人件費		千円		3,120		2,673		2,990	2,673		2,673		2,673	2,673		
歳出計（総事業費）		千円		4,072		3,873		4,432	6,377		6,377		6,377	6,377		
国・県支出金		千円		0		0		0	0		0		0	0		
市債		千円		0		0		0	0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0	0		0		0	0		
その他		千円		0		0		0	0		0		0	0		
一般財源等		千円		4,072		3,873		4,432	6,377		6,377		6,377	6,377		
歳入計		千円		4,072		3,873		4,432	6,377		6,377		6,377	6,377		
		実計区分	評価結果	継続	継続	拡充	継続	拡充	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
・本市及びこおりやま広域圏から塾生数24名と想定参加人数を上回った前年並みの参加者数となったことから、本研究塾への需要が高まっている。 ・実施においては、週１回を原則として開催しているが、web会議システムの活用により、40回から137回と討議回数が増加した。 ・本年度から従来の「リサーチ編」に加え、「トライアル編」を開催したことにより、開催回数の大幅な増加に繋がった。	・今後は、広域連携事業として、関係市町村とも連携した事業化に向けた検討が求められる。 ・提言数については、各グループとも概ね計画通り提言できた。 ・事業化数については、前年度提言を行ったものが事業化されたことにより、計画を上回った。	【事業費】 ・「トライアル編」開催により、前年より242千円増加。	【人件費】 ・「トライアル編」開催により、前年より317千円増加。

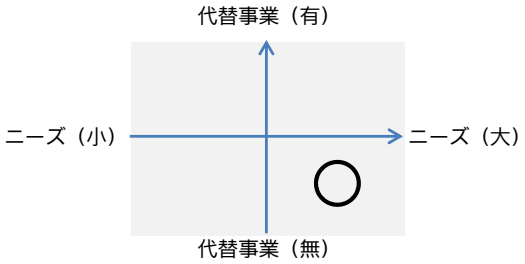
３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
１ 規模・方法の妥当性		4
２ 公平性		4
３ 効率性		3
４ 成果指標（目的達成度）		4
５ 活動指標（活動達成度）		4

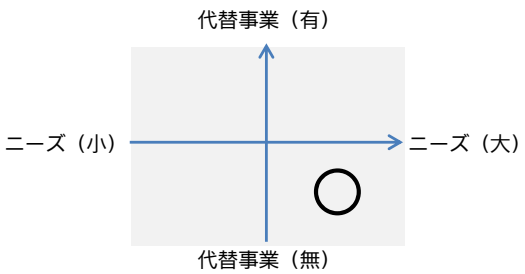
４ 二次評価

（１）事業手法評価		
１ 規模・方法の妥当性		4
２ 公平性		4
３ 効率性		3
４ 成果指標（目的達成度）		4
５ 活動指標（活動達成度）		4

（２）事業継続性評価



（２）事業継続性評価



継続	一次評価コメント
2020年度はウェブ会議による討議としたことで、これまで参加が困難だった市町村職員も多数参加しており、若手職員の交流、広域的な課題解決の面で効果があった。 2020年度からは、従来からの「リサーチ編」に加え、実際に考えた事業の実践を行う「トライアル編」を開催したことにより、本研究塾の活動がさらに活発になってきている。 一方、2021年度になり、長引くコロナウイルス感染症対策による業務量の増加などにより、各市町村からも本事業の期間短縮や簡素化の要望もあり、効率的な手法について検討する必要がある。	

継続	二次評価コメント
当該事業は、概ね35歳までの職員を対象に、新発想のもと知恵と工夫を活かした実行性のある施策の創出と、政策形成能力の向上及び人材育成を図る事業である。 令和２年度は、４チーム24名で調査研究を実施し、オンラインによる会議としたことで、会議回数が大幅に増加するとともに、従来からの「リサーチ編」に加え、提言した事業を自ら試験的に実施する「トライアル編」を実行するなど、実施手法の見直しはもとより、若手職員の人材育成及び広域圏内の人脈形成にも寄与している。また、令和元年度までに提言のあったテーマのうち、６事業が担当部署において事業化され、活動の成果が現れているところである。 今後においても、若手職員の人材育成や新たな発想による事業創出のため、実施手法の見直しを適宜行いながら、継続して事業を実施する。	

令和３年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和２年度実施事業に係る事務事業評価	6594	移住・定住促進事業	政策開発部	政策開発課
１ 事業概要							
政策体系			SDGs	広域事業	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅱ「交流・観光の未来」		8.5 10.7 11.3	○	市ウェブサイト上に移住・定住ポータルサイトを設置するほか、イベントや都内の移住相談窓口等を活用し、都市住民等へ本市のＰＲを図る。	人口減少や少子高齢化、東京圏への一極集中が進む中で、本市への移住・定住人口の増加を図る。	
施策	3 たくさんの人が「また来たい」、「住んでみたい」と思えるまち						

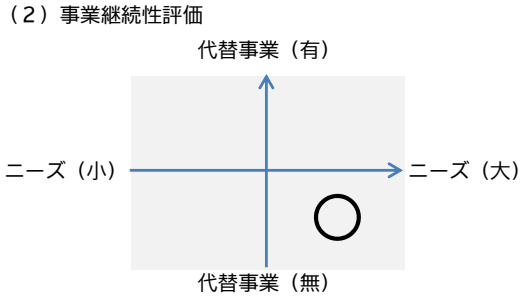
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
人口減少や少子高齢化に対応し、東京圏への過度な一極集中を是正するため、「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、本市においても「人口ビジョン」、「総合戦略」を策定した。	総務省の「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会」報告書によると、人口減少局面において、地域力を維持するためには、人口の流動性を高める必要があるといわれている。移住・交流施策についても多様な地域との関わり合い方を視野に入れ、定住でも交流でもない「関係人口」の視点を踏まえていく必要がある。	総務省は、現在全国で3,000人以上いる地域おこし協力隊を2024年までに8,000人まで増やす方針を示しており自治体間の協力隊の採用の難しさは増していくと思われる。東京一極集中の是正は今後も継続するため、SDGsの達成及びこおりやま広域圏の観点から持続可能な地域を維持するためには、外部人材の活用が今後も求められる。	移住者が孤立しない環境づくりのためには、適切な情報提供と地域の方達との繋がりを持てる場を設ける必要がある。また、市内の人口減少地域については、移住者などの外からの視点からその地域の良さを活かしていく必要がある。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	都市住民等（東京圏住民×30％）	千人		11,055		11,055		11,055								
活動指標①	イベント出展回数	回	4	8	4	5	4	4	4	4	4		4	4		
活動指標②	地域おこし協力隊員数	人	2	0	2	1	2	1	2		2		2	2		
活動指標③																
成果指標①	イベント出展ブースへの来場者数	人	250	400	250	250	250	-	250		250		250	250	250	250
成果指標②	移住者アンケート・移住相談により把握している本市への移住者数	人					20	79	20		20		20	20	20	20
成果指標③	移住・定住ポータルサイトの閲覧数	回	24,000	17,939	24,000	12,558	24,000	52,484	24,000		24,000		24,000	24,000	24,000	24,000
単位コスト（総コストから算出）	来場者１人あたりのコスト	千円		14		96		-	105		105		105	105		
単位コスト（所要一般財源から算出）	来場者１人あたりのコスト	千円		-		-		-	1		1		1	1		
事業費		千円		878		1,564		1,889	23,887		23,887		23,887	23,887		
人件費		千円		4,910		4,148		5,269	2,515		2,515		2,515	2,515		
歳出計（総事業費）		千円		5,788		5,712		7,158	26,402		26,402		26,402	26,402		
国・県支出金		千円							21,902		21,902		21,902	21,902		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		5,788		5,712		7,158	4,500		4,500		4,500	4,500		
歳入計		千円		5,788		5,712		7,158	26,402		26,402		26,402	26,402		
		実計区分	評価結果	拡充	継続	拡充	改善	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
・新型コロナウイルス感染症の影響でイベントの中止やオンライン開催への切替えが相次いだ。主に首都圏に向けたオンライン相談を積極的に行い、郡山市への移住希望者の移住を促進することができた。 ・地域おこし協力隊が1名（農業振興）活動を開始した。また年度末に面接審査を実施し、2021年度からは観光振興で1名の採用が決定し、伝統活用地域振興で1名の採用を予定している。 ・活動成果把握のための移住者アンケートを実施して実態を把握し、今後の施策展開の参考としている。	・各イベントはオンライン面談による参加となったため、出展ブースへの来場者数を把握できなかった。 ・移住・定住ポータルサイトに移住者の体験記事を掲載するなど内容の拡充を行った結果、大幅な閲覧数の増加に繋がった。 ・広域圏で協力し作成する情報紙「移住定住タイムス」は第5号まで作成し首都圏の移住相談窓口や広域圏へ3,000部配布した。また、ウェブサイトにも公開するなど広くPRに活用した。	【事業費】 ・地域おこし協力隊が1名活動開始したことによる事業費の増 ・地域の観光資源やふくしま逢瀬ワイナリーなど、郡山市の既存の強みをさらに活かすため、地域おこし協力隊員によるソーシャルネットワークサービス等での情報発信やその活動を充実させていく。 【人件費】 ・新規の地域おこし協力隊員の採用や各種イベントのオンライン開催への対応などにより、人件費が上昇した。

３ 一次評価（部局内評価）

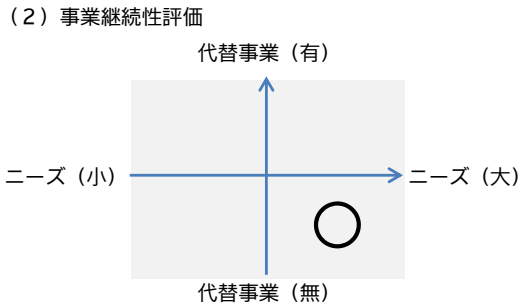
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		3
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	一次評価コメント
地域おこし協力隊については、観光課採用者1名が約1年間の活動後に退任したが、園芸畜産振興課で1名の採用及び活動があり、SNSをはじめとしたメディア媒体でのPR活動に力を入れて展開することができた。今後は観光振興分野及び伝統を活用した地域振興分野における協力隊員の採用を予定しており、各分野における情報発信力の強化に向けて協力隊員間の連携も検討していきたい。 移住・定住ポータルサイトは構成の一部見直しにより閲覧数の大幅な増加を実現できた。また、令和2年度は市民課や各行政センター窓口で転入者アンケートを実施して移住者数の実態の把握を行った。コロナ禍での地方移住に関する需要やテレワークによる二拠点居住希望者の移住促進のため、ウェブサイトやオンラインイベントでの積極的なPRを実施していく。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性	把握できない	
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	二次評価コメント
当該事業は、移住・定住ポータルサイトやイベントを活用するとともに、情報誌「移住・定住タイムス」を発行し、本市及び広域圏への移住・定住を促す事業である。 令和２年度においては、令和元年度から採用している「地域おこし協力隊」によりSNSで情報発信を行うとともに、移住・定住ポータルサイトの構成見直しにより、閲覧数が大幅な増加となった。また、市民課や各行政センター窓口で転入者アンケートを実施し、移住者の把握を行い、計画値を超える79名の移住者が確認できたところである。 今後も、本来の事業の成果である「移住者数」の継続的な把握手法を検討するとともに、増員を予定している「地域おこし協力隊員」を活用しながら、継続して事業を実施する。	

令和３年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和２年度実施事業に係る事務事業評価	6605	わかもの政策討論事業	政策開発部	政策開発課
１ 事業概要							
政策体系			SDGs	広域事業	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化 等		4.7 16.6 17.17	○	福島県の中核をなす、本市といわき市の高校生で構成される会議を開催し、若者らしい視点から将来のまちの姿について意見交換及び提言を行う。	若者の市政参画機会の拡充とまちづくりへの関心を高めるとともに、意見等を市政に反映させる。	
施策							

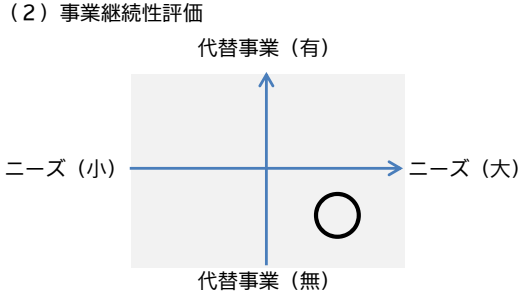
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
将来の郡山市を担う若者の市政への参画機会を拡充するとともに、まちづくりに対する意見等を市政に反映させるため、2008年度（平成20年度）に「こおりやま若者・夢会議」を設置した。	地方創生のため、将来の郡山市を担う若者の市政への参画機会の拡充を図るとともに、まちづくりに対する意見等の市政反映は、ますます求められている。	公職選挙法が改正され、2016年から選挙権年齢が18歳に引き下げられたことに続き、2018年の民法改正により2022年には成年年齢も18歳に引き下げられることとなり、若者の意見は今後ますます重要になっていく。	復興や地方創生、ＳＤＧｓの実現に向けたまちづくりを推進するため、若者がまちづくりに参加しやすい環境づくりや機運の醸成を図る必要がある。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	郡山市、いわき市の高校生	人		18,992		18,736										
活動指標①	高校生政策討論会 事前勉強会及び会議開催数	回	3	3	3	4	3	0	3		3		3			
活動指標②	高校生政策討論会 参加人数	人	33	20	35	26	36	0	30		30		30			
活動指標③																
成果指標①	地域課題への関心が高まったと回答した高校生数	人	-	-	-	-	-	-	25		25		25		25	25
成果指標②	高校生が立案した提案数	件	6	6	6	6	6	0	6		6		6		6	6
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	参加者１人あたりのコスト	千円		85		102			94		94		94			
単位コスト（所要一般財源から算出）	参加者１人あたりのコスト	千円		85		102			94		94		94			
事業費		千円		18		142		0	300		300		300			
人件費		千円		1,691		2,522		529	2,522		2,522		2,522			
歳出計（総事業費）		千円		1,709		2,664		529	2,822		2,822		2,822	0		
国・県支出金		千円		0												
市債		千円		0												
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0												
その他		千円		0												
一般財源等		千円		1,709		2,664		529	2,822		2,822		2,822	0		
歳入計		千円		1,709		2,664		529	2,822		2,822		2,822	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	拡充	継続	継続	改善	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
令和２年度は新型コロナウイルス感染症対策による高等学校の一斉休校の影響により事業中止としたことから、評価不能である。	令和２年度は新型コロナウイルス感染症対策による高等学校の一斉休校の影響により事業中止としたことから、評価不能である。	【事業費】 令和２年度は新型コロナウイルス感染症対策による高等学校の一斉休校の影響により事業中止としたことから、計上していない。	【人件費】 令和２年度は新型コロナウイルス感染症対策による高等学校の一斉休校の影響により事業中止としたものの、一定の業務を行ったことから、計上している。

３ 一次評価（部局内評価）

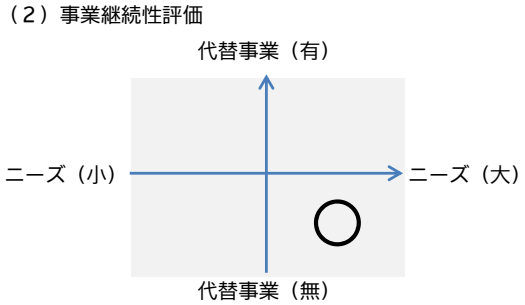
（１）事業手法評価		
１ 規模・方法の妥当性		4
２ 公平性		4
３ 効率性		3
４ 成果指標（目的達成度）		評価不能
５ 活動指標（活動達成度）		評価不能



継続	一次評価コメント
令和２年度は新型コロナウイルス感染症対策による高等学校の一斉休校の影響により事業中止としたことから、成果及び活動指標は評価不能である。 しかしながら、当該事業は、若者の市政参画に資する重要な事業であることから、今後については、Web会議による事前勉強会開催など、「新しい生活様式」に対応した開催方法による実施を検討する。 また、令和２年度に参加予定であった福島市及び令和元年度に参加した福島工業高等専門学校が引き続き参加を希望していることから、本市の対象地域をこおりやま広域圏内の高校に広げるなど、都市間連携事業及びこおりやま広域圏事業としての実施を併せて検討する。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
１ 規模・方法の妥当性		2
２ 公平性		4
３ 効率性		把握できない
４ 成果指標（目的達成度）		成果に至っていない
５ 活動指標（活動達成度）		活動に至っていない



改善	二次評価コメント
当該事業は、本市といわき市の高校生で構成される会議を開催し、若者の視点から将来のまちの姿について提言を行い、若者の市政参画機会の拡充とまちづくりへの関心を高めるとともに、意見等を市政に反映させる事業である。 令和２年度は、新型コロナウイルスの影響により事業を中止としたことから、活動指標、成果指標ともにゼロとなっているが、令和２年度からの参画を予定していた福島市や、当該事業を完了とするいわき市との調整等を行った。 今後においては、成年年齢が18歳に引き下げられることとなり、若者の意見及び市政への参画がますます重要となっていくことから、若者の市政等参画機会のこおりやま広域圏への波及効果を鑑み、対象地域を広域圏に拡大するとともに、参加を希望している福島市との都市間連携を視野に、新型コロナウイルスに配慮した手法による事業の実施を検討する必要がある。	

令和3年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		10001	あすまち郡山推進事業（スモールスタート支援事業）	政策開発部	政策開発課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化 等	17.16/17.17	○	市内のコワーキングスペース運営団体や金融機関等支援団体により構成されるプラットフォームを構築し、市民、企業、地域団体等のまちづくりに向けた取組みのスタートアップを資金面及びノウハウ面で伴走的に支援する。なお、取組はこおりやま連携中枢都市圏ビジョンに位置づけた広域的なものとする。		「郡山市まちづくり基本指針」は、市民一人ひとりがまちづくりの担い手としてコレクティブインパクトを誘発することを目的としている。その効果に実効性を持たせるため、本事業により市民の発意による先駆的で実験的で小規模な取組を支援し、「草の根的インキュベーションの一大先進地」とすることを目指す。	
施策							

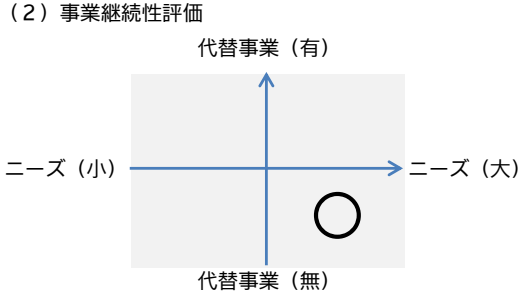
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
「郡山市まちづくり基本指針」に基づく、官民連携による将来都市構想実現に実効性を持たせることが求められている。 東日本大震災から7年が経過し、復興から地方創生への流れが加速する中、福島県においても、国の交付金等による財源の減少を背景として、広く復興・創生事業に資する取組を支援するための民間資金の設立準備が進むなど、住民本位による地域づくりに向けた機運が醸成されている。	今年度は本市まちづくり基本指針後期見直しの時期であり、本事業においても住民や企業等の地域課題解決に向けて機運を高める必要がある。また、こおりやま広域圏も形成から3年が経過し、公民連携による効果的な課題解決に向けた取り組みが求められている。	今年度から2023年度にかけて次期連携都市圏ビジョン策定に向けた地域経済分析などを実施する予定としており、改めて地域課題を分析しながら地域課題解決に向けた住民・企業の活動を支援する必要がある。	市民会議「あすまち会議こおりやま」に参加した市民の声として、「まずは自分にできることを始める。」「地域のために何ができるかを考えることが大事。」などの意見が聞かれ、市民が主体的にまちづくりに関わる意識が高まっているものと思われる。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2022年度	2025年度
対象指標	こおりやま広域圏人口	人		594,016		652,178		639,799								
活動指標①	説明キャラバン、イベント開催回数	回	7	7	7	7	7	1	7		7		7	7		
活動指標②	説明キャラバン、イベント参加者数	人	150	113	200	117	200	287	200		200		200	200		
活動指標③																
成果指標①	プロジェクト採択件数	件	10	12	15	17	15	14	15		15		15	15	15	15
成果指標②	プロジェクト融資（助成）金額	千円	6,000	1,131	2,000	1,285	2,000	687	2,000		2,000		2,000	2,000	2,000	2,000
成果指標③	プロジェクトの自走件数（単年度）	件	0	6	10	12	10	13	10		10		10	10	10	10
単位コスト（総コストから算出）	プロジェクト採択件数1件あたりのコスト	千円		550		577		617	680		680		680	680		
単位コスト（所要一般財源から算出）	プロジェクト採択件数1件あたりのコスト	千円		346		337		420	396		396		396	396		
事業費		千円		4,914		8,152		8,641	8,510		8,510		8,510	8,510		
人件費		千円		1,686		1,661		1,722	1,686		1,686		1,686	1,686		
歳出計（総事業費）		千円		6,600		9,813		10,363	10,196		10,196		10,196	10,196		
国・県支出金		千円		2,443		4,076		4,070	4,250		4,250		4,250	4,250		
市債		千円		0				0	0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0				0	0		0		0	0		
その他		千円		0				0	0		0		0	0		
一般財源等		千円		4,157		5,737		6,293	5,946		5,946		5,946	5,946		
歳入計		千円		6,600		9,813		10,363	10,196		10,196		10,196	10,196		
		実計区分	評価結果	新規	拡充	拡充	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
新型コロナウイルス感染症拡大防止により、7回を予定していた説明キャラバンは1回の開催となったが、事業概要の動画配信により周知を図った。またイベント参加者数については、ブーストイベントをオンラインで開催したことや、成果報告の場となるラップアップイベントを関係者のみの参加に限定したこと及び説明キャラバンの開催回数は減少したが、YouTubeでの配信などによりオンラインでの参加者が増加した。	2020年度は、早期の業務委託契約に着手でき、事業並びにプロジェクト募集の周知を行えたことから、想定を上回る30件のプロジェクト応募者数があり、15件を採択することができた。（うち1件辞退） また、民間資金活用によるクラウドファンディング型のプロジェクト融資（助成）金額の実績が想定を下回ったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止によりラップアップイベント（成果報告）を関係者のみの参加に限定したことなどが原因であると思われる。 ※採択内訳（活動エリア：郡山市内4件、広域圏内10件）	【事業費】 前年度と同等となった。 【人件費】 前年度と同等となった。

３ 一次評価（部局内評価）

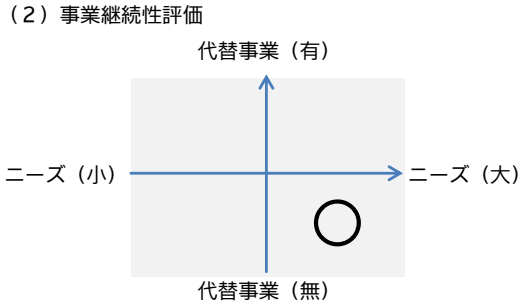
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		3
5 活動指標（活動達成度）		3



継続	一次評価コメント
継続	市民活動から起業に結びつく案件まで幅広く圏域住民の活動を支援できた。各市町村の産業部門等との連携により、継続的な支援に結び付けていきたい。 今後はこおりやま広域圏核地域における伴奏支援者とのネットワーク構築等により継続的な支援体制を構築するとともに、国や民間の補助金や資金活用も含めた採択プロジェクトの継続性確保についても検討する。

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		3



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、市内のコワーキングスペース運営団体や金融機関等の支援団体により構成されるプラットフォームを構築し、市民、企業、地域団体等の提案によるまちづくりに向けた先駆的かつ実験的プロジェクトを、資金面及びノウハウ面で支援する事業である。 令和２年度は、新型コロナの影響により説明キャラバン、イベントは1回のみで開催となったものの、動画配信による周知を行うことで参加者が増加し、30件のプロジェクト応募があり、そのうち14件のプロジェクトを採択することができた。また、プロジェクトの自走件数については年々増加しており、事業のステップアップが図られるとともに、地域活性化にも寄与しているものである。 今後においても、イベント等の開催方法については新型コロナに留意しながら、市民が主体的なまちづくりのため、継続して事業を実施する。なお、単位コストが年々増加していることから、効率的な事業運営に努める必要がある。

令和3年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		450	情報セキュリティ対策事業	政策開発部	D X戦略課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化 等	9.1	－	P D C Aサイクルによる情報セキュリティマネジメントを実施する。また、eラーニングなどの各種研修や、情報セキュリティ訓練を実施する。		市が保有する重要な情報資産を情報流出等の脅威から保護し、本市の情報セキュリティを確保・維持するとともに、水準の向上を図る。また、「情報の取扱い」に関する広範囲な知識と能力を身につける。	
施策							

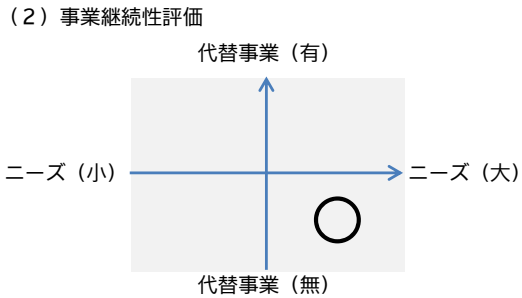
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
高度情報化社会及び電子自治体構築が進む中、保有する情報資産への内部及び外部からの脅威が増大かつ多様化した。	・個人情報保護に関する住民意識の高まり ・IoTの普及等による情報セキュリティリスクの拡大 ・民間、行政機関における情報流出の事件の頻発	・キャッシュレス、カウンターレス等、行政サービスのデジタル化が加速する。 ・AI、IoT、ビッグデータ等の活用により、あらゆるモノやヒトが常にネットワークとつながる社会となることで、新たな情報セキュリティリスクへの対応が求められる。 ・情報資産を適切に管理していくうえで、情報セキュリティ監査の実施がますます重要となる。	行政サービスのデジタル化や、マイナンバーを利用した手続等の増加により、自治体の情報セキュリティのさらなる向上が望まれている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2022年度	2025年度
対象指標	職員数	人		2,054		2,039										
活動指標①	情報セキュリティ内部監査・点検実施部署数	所属	52	51	68	69	34	34	44		52		68			
活動指標②	eラーニングによる情報セキュリティ研修実施回数	回	1	1	1	1	1	1	1		1		1			
活動指標③	情報セキュリティ外部監査・点検実施部署数	所属			22	0			31				31			
成果指標①	情報セキュリティ内部監査対象者数	人	762	920	526	664	350	349	700		700		700		700	700
成果指標②	eラーニングによる情報セキュリティ研修受講者数	人	2,607	2,574	2,607	224	300	2,420	300		300		300		2,607	2,607
成果指標③	情報セキュリティ内部監査 遵守率	%	100	94	100	97	100	99	100		100		100		100	100
単位コスト（総コストから算出）	セキュリティ監査、研修会等１活動あたりの単位コスト	千円		82		98		79	61		87		46			
単位コスト（所要一般財源から算出）	セキュリティ監査、研修会等１活動あたりの単位コスト	千円		82		98		79	61		87		46			
事業費		千円		449		240		0	814		814		814			
人件費		千円		3,802		6,590		2,541	3,802		3,802		3,802			
歳出計（総事業費）		千円		4,251		6,830		2,541	4,616		4,616		4,616	0		
国・県支出金		千円							0		0		0			
市債		千円							0		0		0			
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0		0		0			
その他		千円							0		0		0			
一般財源等		千円		4,251		6,830		2,541	4,616		4,616		4,616	0		
歳入計		千円		4,251		6,830		2,541	4,616		4,616		4,616	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
平成29年度に策定した第三次中長期監査計画に基づき、34の所属を対象として内部監査を実施した。eラーニングによる情報セキュリティ研修は、新規採用職員や前年度未受講者を対象として、情報セキュリティや個人情報保護に関する基礎的な研修を実施した。加えて、マイナンバー利用事務・関係事務を担当する職員を対象として、マイナンバー制度に関する研修を実施した。また、様々な機会をとらえて情報セキュリティに関する通知を送付したほか、全職員を対象とした標的型攻撃メール訓練を継続して実施し、実践的なサイバーセキュリティ訓練に参加した。	情報セキュリティ内部監査を計画どおり実施し、遵守率が99％と非常に高い水準となった。これは、情報セキュリティ監査の実施が定着してきたことや、eラーニング等の情報セキュリティに関する各種研修や通知の送付等により、職員の意識が高揚したためと考えられる。	【事業費】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、情報セキュリティ研修を実施しなかったことから、事業費は生じていない。	【人件費】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、情報セキュリティ研修を実施しなかったことから、人件費は減少した。

３ 一次評価（部局内評価）

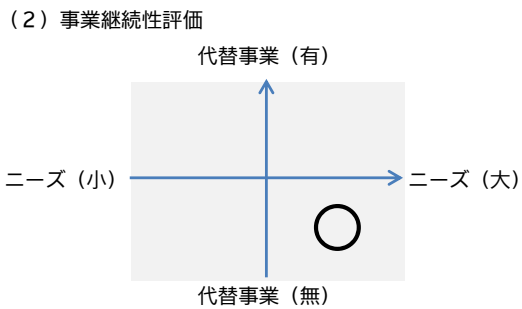
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



拡充	一次評価コメント
内部監査は4年間の年次計画で行っているため継続して実施するが、情報セキュリティを取り巻く環境は日々変化していることから、情報セキュリティ研修については内容やこおりやま広域圏を含めた受講対象者等について見直しを図り、併せてセキュリティ訓練についても積極的に実施し、高い水準の情報セキュリティを維持していく。 なお、2021年度はより一層の情報セキュリティレベルの向上、第三者的視点からの情報セキュリティの評価を得るため、外部監査を委託する。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	二次評価コメント
当該事業は、情報セキュリティ中長期監査計画に基づき、内部監査及び外部監査、eラーニングによる情報セキュリティ研修を実施し、PDCAサイクルによる情報セキュリティマネジメントの構築を図るものである。 令和２年度は、新型コロナの影響により集合しての情報セキュリティ研修の実施は見送ったが、計画通り公民館等の内部監査を実施した結果、情報セキュリティ遵守率が99％と非常に高い水準であり、職員の情報セキュリティに対する意識向上が図られていた。また、eラーニングにより、新規採用職員等を対象として基礎的な研修を実施したほか、マイナンバー利用事務を担当する職員を対象としてマイナンバー制度に関する研修を実施し、情報セキュリティに関する知識と能力の向上を図ったところである。 テレワークの利用が拡大する中、情報セキュリティレベルを確保し、市が保有する重要な情報資産を情報流出等の脅威から保護することは非常に重要であることから、今後も継続して事業を実施する。	

1 事業概要					
政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化 等	9.1		情報に関する支援を行い、デジタルデバイドの解消及び機会の提供など、各種事業を展開する。	情報化社会に対応する人材の育成とＩＣＴの高度利活用を推進し、地域の高度情報化を図る。
施策					

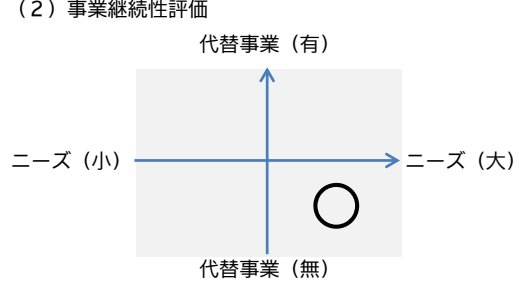
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
昭和６２年に通産省（当時）から「ニューメディア・コミュニティ構想応用発展地域」の指定を受け、翌年郡山市ニューメディア・コミュニティ構想推進協議会を設置、平成４年に事業推進協議会を設置、平成８年に郡山地域ニューメディア・コミュニティ事業推進協議会に改組した。	情報通信技術の飛躍的な発展により、ＯＡ化からＩＴ化、さらにＩＣＴ化と、情報化に求められる役割、効果、対応する人材の資質等が変化している。また、情報技術活用における格差（デジタルディバイド）が拡大している。 また、田村町二瀬地区におけるブロードバンド環境の維持管理に加え、三森トンネル付近へ携帯電話基地局を設置した。	国の動向として自治体DX推進計画（2020年12月）でも記載されているとおり、地域社会のデジタル化、デジタルデバイド対策などがさらに推進されていくとともに「地域のあらゆる分野において」ＩＣＴ化による高度情報化社会が進展しDXが推進されるものと考えられる。	少子化や高齢化の進行やそれに伴う活動人口の減少、グローバル化の急速な進展などによる社会構造の大きな変化だけでなく、コロナ渦におけるＩＣＴ活用の需要増によりDXの推進が必要な分野は多岐にわたる。具体的には、産業・観光分野におけるICTの活用、防災・防犯対策の充実、保健・医療・福祉・子育て支援等サービスの充実を求める声が多数寄せられているため、あらゆる分野におけるDX推進・地域情報化施策の展開を図る必要がある。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2022年度	2025年度
対象指標	市民	人		333,108		331,639		329,400								
活動指標①	交流プラザ・セミナー・フォーラム開催回数	回	15	20	15	13	15	10	15		15		15	15		
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	ＩＴ交流プラザ会員	名	173	173	173	173	173	156	173		173		173	173	173	173
成果指標②	交流プラザ・セミナー・フォーラムの参加者数	人	173	533	173	347	500	197	500		500		500	500	500	500
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	IT交流プラザ会員、セミナー等の参加者の合計１人あたりのコスト	千円		21		25		32		14		14		14		
単位コスト（所要一般財源から算出）	IT交流プラザ会員、セミナー等の参加者の合計１人あたりのコスト	千円		15		17		21		14		14		14		
事業費		千円		10,358		10,199		5,729	6,255		6,255		6,255	6,255		
人件費		千円		4,096		2,929		5,604	2,929		2,929		2,929	2,929		
歳出計（総事業費）		千円		14,454		13,128		11,333	9,184		9,184		9,184	9,184		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		3,965		3,965		4,037								
一般財源等		千円		10,489		9,163		7,296	9,184		9,184		9,184	9,184		
歳入計		千円		14,454		13,128		11,333	9,184		9,184		9,184	9,184		
		実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
昨年度に引き続き、地域における業務効率化や人員不足解消等のニーズに対応するためのRPA講習会をオンライン形式にて開催するなど、情報化に対応した人材育成を図る事業を実施。なお、計画値にいたらない実績の要因は新型コロナウイルスによる講演会等の中止、事業縮小等によるものである。 また、市内で唯一ブロードバンド環境が未整備であった中田町柳橋地区の光ファイバ回線整備を開始した。	市民ニーズの高い最新のICT動向のセミナーの実施等を継続して実施したが、参加者数自体は新型コロナウイルスによる講習会の延期等やオンラインを活用したセミナーにより開催回数は減少し、それに伴い参加者数も減少した。一方で、ニューメディア・コミュニティ事業推進協議会自体の事業規模自体も縮小されたため、単位コスト自体はおおむね横ばいとなっている。	【事業費】 実施を予定していた中田町柳橋地区の光ファイバ回線整備が次年度に繰り越しすることになったことに伴い、例年程度の事業費となった。 【人件費】 新たに環境整備を行う中田町柳橋地区の光ファイバ回線整備を開始する準備を行うため、前年度と比して人件費が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

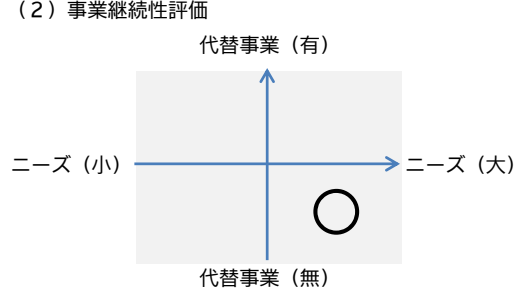
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	一次評価コメント
地域における業務効率化や人員不足解消等のニーズに対応するための、RPA講習会等は、郡山市ニューメディア・コミュニティ推進協議会において行っているものである。郡山地域の「2025の崖の克服」のためにも、このようなICTを活用した研修、イベント等の取り組みは重要なものであ。また、市民の関心も高まっていることから、引き続き事業を実施する。 また、地域のデジタルデバイド解消に向けたブロードバンド環境の維持管理や携帯基地局整備についても継続して実施する。	

4 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		3
5 活動指標（活動達成度）		3



継続	二次評価コメント
当該事業は、郡山地域ニューメディア・コミュニティ事業推進協議会に負担金を支出し、セミナー等を実施するほか、通信環境等のハード面において情報格差解消を図る事業である。 令和２年度は、新型コロナウイルスの影響により、中止した講演会等があったものの、地域における業務効率化や人員不足解消等のニーズに対応するため、RPA講習会をオンライン形式で開催したほか、ハッカソンについてもオンラインにより開催し、地域の情報化施策に取り組んだ。また、三森トンネル付近の携帯電話基地局整備が完了するとともに、市内で唯一光回線が整備されていない柳橋地区の回線整備事業者が決定するなど、ハード面でのデジタルデバイド解消が進められているところである。 今後においても、各種手続オンライン化の増加が予想されることから、情報格差の解消に努めるとともに、情報化社会に対応する人材の育成とICT高度利活用を推進するため、継続して事業を実施する。	

令和3年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		6427	オープンデータ利活用推進事業	政策開発部	D X 戦略課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化 等	9.1 9.4	○	庁内に存在する各種データについて収集・精査し、二次利用が可能な形式によりオープンデータとして積極的に公開する。また先進自治体と連携してオープンデータを活用した取組の推進を図る。		市が公開したオープンデータを市民や事業者等が利活用することにより、アプリケーションなど新たな価値を創造する。	
施策							

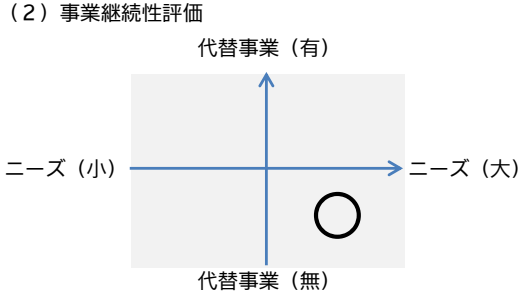
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
市が保有するオープンデータを活用することにより、地域の課題や問題意識の共有を図るとともに、新しいサービスの提供により、市民生活をより豊かにする。	総務省では、各主体・分野内の省内でのみ利活用されているデータを、社会で効果的に活用することのできる環境（オープンデータ環境）を整備するため、関係府省等とも連携しつつ、「オープンデータ戦略」を推進している。	官民データ活用推進推進基本法において、国及び地方公共団体等が保有する官民データの容易な利用等（オープンデータ）を基本的政策のひとつとしており、D Xを推進している国等の動向に呼応しデジタル市役所推進するうえでも、今後ますますオープンデータの利活用が活発化していくと予測される。	地域の人口数や年齢構成のデータを基に、事業者はコンビニや福祉施設等の出店計画に役立てられることが予想される。また、スマートフォンアプリに搭載する基データとして、行政保有データのオープン化が望まれている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		333,108		331,639										
活動指標①	オープンデータのイベント後援等数	件	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
活動指標②	オープンデータの公開数	件	33	631	450	817	700	1,031	750		800		850	850		
活動指標③	オープンガバメント推進協議会による事業	件	2	3	2	2	2	0	2		2		2	2		
成果指標①	オープンデータの利活用（統計情報データ(親ページ)のアクセス数)	件	17,000	12,499	17,000	17,128	26,000	13,712	28,000		30,000		32,000	32,000	17,000	17,000
成果指標②	アプリ開発における民間事業者等との協働の取組みの数	件	1	3	1	1	1	0	1		1		1	1	1	1
成果指標③	オープンデータサイトへのアクセス数	件	3,000	5,334	6,000	11,820	9,000	9,418	10,000		11,000		12,000	12,000	6,000	6,000
単位コスト（総コストから算出）	オープンデータの利活用1件あたりのコスト	円		181		106		99	89		83		81	81		
単位コスト（所要一般財源から算出）	オープンデータの利活用1件あたりのコスト	円		181		106		99	89		83		81	81		
事業費		千円		390		443		120	551		551		724	724		
人件費		千円		2,838		2,636		1,244	2,838		2,838		2,838	2,838		
歳出計（総事業費）		千円		3,228		3,079		1,364	3,389		3,389		3,562	3,562		
国・県支出金		千円							0		0		0			
市債		千円							0		0		0			
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0		0		0			
その他		千円							0		0		0			
一般財源等		千円		3,228		3,079		1,364	3,389		3,389		3,562	3,562		
歳入計		千円		3,228		3,079		1,364	3,389		3,389		3,562	3,562		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
オープンデータサイトに、統計の最新情報を追加し、計画値を大きく上回る実績となっている。 平成28年度から加入しているオープンガバメント推進協議会においては、新型コロナウイルスの影響により事業が中止となった。	統計情報データのアクセス数からなるオープンデータの利活用は、計画地に対し下回ったがオープンデータサイトへのアクセス数は計画値と同程度の実績値となっており、昨年度の実績値と比してもほぼ横ばいである。今後も引き続き一定の需要が見込まれるため機会毎にオープンデータのPR等を行いつつ、必要なオープンデータの公開を行うことでアクセス数増を推進する。	【事業費】 主な歳出はオープンガバメント推進協議会の負担金であるが、令和2年度に郡山市で予定されているオープンガバメント推進協議会は新型コロナウイルスの影響により中止となった。 【人件費】 中止となった事業があったこともあり、人件費が減少した。

３ 一次評価（部局内評価）

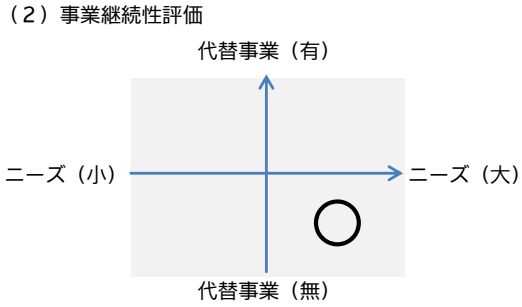
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		3
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	一次評価コメント
官民データ活用推進基本法及び郡山市デジタル市役所推進計画においても、オープンデータの利活用を重要視しており、今後も公開するデータ項目を増やすとともに、機会をとらえ、オープンデータの利活用のPRを行いながら、継続して事業を実施していく。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		3
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	二次評価コメント
当該事業は、市に存在するデータを市民や事業者等が利活用するため、オープンデータとして積極的な公開を行うほか、オープンガバメント推進協議会に負担金を支出し、オープンデータを活用した各種事業等を実施するものである。 令和２年度は、各種統計情報を新たに公開し、計画値を大きく上回った。また、オープンガバメント推進協議会の各種事業については、新型コロナウイルスの影響により中止となったが、本市で開催予定であった公開シンポジウムについては、オンラインによる開催とし、首長によるパネルディスカッションを開催するなど、オープンデータの活用に向けた機運を高めるとともに、新たな知見の発見につなげるきっかけづくりとすることができた。 今後においても、オープンデータの利活用によるアプリケーションの開発など、地域経済活性化と新たな価値の創造が期待されることから、今後も継続して事業を実施する。 なお、国が示す推奨データセットのうち本市で未公開となっているデータについて、積極的な公開に取り組む必要がある。	

令和３年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和２年度実施事業に係る事務事業評価		10003	デジタルファースト推進事業	政策開発部	D X 戦略課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化 等	8.4 9.1 9.4	○	・電子申請手続きの拡充 ・マイナポータルの拡充 ・インターネットによる行政サービスの提供が可能なシステムの運用		行政サービスの100%デジタル化の実現に向け「デジタルファースト」、「ワンスオンリー」、「コネクテッド・ワンストップ」の考え方のもとに、ＩＣＴを活用した市民の利便性の向上を図る。	
施策							

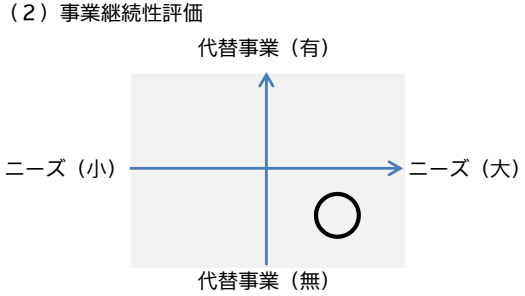
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
国のデジタルガバメント実行計画やそれに基づく自治体DX推進計画及びデジタル手法法において、行政サービスの「デジタルファースト」、「ワンスオンリー」及び「コネクテッド・ワンストップ」の３原則が定められ、市区町村において、デジタル化が加速化することが見込まれる。	これまでの住基カードが廃止され、マイナンバーカードの交付が実施されている。平成２９年にマイナポータルの運用が開始され、公的個人認証の基盤を利用したオンライン申請が実施されている。 国においては、デジタル改革関連法案の成立などを契機に行政手続きのオンライン化における法整備、マイナンバーカードの利用機会の拡充等を推進している。	デジタル改革関連法案の成立を受けて、国がデジタル社会の形成に関する重点計画を作成するとともに、行政手続きのオンライン化に向けた体制整備が行われることが想定される。 これにより、行政手続きのオンライン化において課題とされていた部分が緩和されることでさらなる手続きのオンライン化が見込まれる	特別定額給付金のオンライン申請の事例でもあったように、住民からの電子申請の需要がますます増大していくことは明白である。一方で申請者による二重申請や住民情報との照合に手間がかかる等、自治体側が電子申請を適切に管理し速やかに交付を行う機能について整備を実施する必要が求められている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人				331,639										
活動指標①	マイナポータルを用いた延べ申請メニュー数	件	12	12	23	24	23	24	23		23		23	23		
活動指標②	市民向けのかんたん電子申請メニュー数	件	132	144	150	224	160	269	170		180		190	190		
活動指標③																
成果指標①	マイナンバカードを利用したコンビニでの証明書等発行件数	件	5,000	5,299	6,000	7,098	7,000	13,073	8,000		9,000		10,000	10,000	8,000	12,000
成果指標②	オンラインによる電子申請による申請件数（公共施設予約申請含む）	件	18,000	25,817	29,500	43,850	30,500	56,053	31,500		32,500		33,500	33,500	31,500	35,500
成果指標③	キャッシュレス決済の利用件数	件						7,469								
単位コスト（総コストから算出）	電子申請及びキャッシュレス決済１件当たりのコスト	円				715		753	164		159		154	154		
単位コスト（所要一般財源から算出）	電子申請及びキャッシュレス決済１件当たりのコスト	円				715		734	164		159		154	154		
事業費		千円				22,246		47,886	26,383		26,383		26,383	26,383		
人件費		千円				9,117		14,796	15,659		15,659		15,659	15,659		
歳出計（総事業費）		千円				31,363		62,682	42,042		42,042		42,042	42,042		
国・県支出金		千円						16,026								
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				31,363		46,656	42,042		42,042		42,042	42,042		
歳入計		千円				31,363		62,682	42,042		42,042		42,042	42,042		
		実計区分	評価結果			新規	拡充	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
行政手続きのデジタル化の更なる推進のため本人確認が必要（自署を要する）な手続きと不要な手続きの２つに分類しまずは本人確認が不要な手続きで申請数が多く、かつ他の手続きへの汎用性が高い手続きを洗い出し手続きオンライン化のリーディングプロジェクトとして設定した。これらの多くの手続きは、かんたん電子申請システムを用いて手続きのオンライン化を実現したものであり、申請のメニュー数は計画値を大幅に上回った。	各成果指標は計画値を大幅に上回っている。これらは、市民の行政手続きのデジタル化に対する需要の高さがうかがえるものである。今後はさらに、マイナンバーカード等の電子署名機能等を活用して本人確認機能等を実装した新システムを導入し、行政手続きのオンライン化が可能な体制を整備することで、継続して申請メニュー数及び申請件数を増やしていく。また、今年度から開始した窓口におけるキャッシュレス決済については、１月の導入開始から着々と利用件数が増加傾向にある。これらは新型コロナウイルス感染症拡大防止のための接触機会の軽減やキャッシュレス決済の利用に関する需要が増加したことに伴うものであり、来年度以降も継続して利用件数が増えていくことが想定される。	【事業費】 事業費中14,170千円については新型コロナウイルス感染症防止対策及び本市のキャッシュレス化の更なる推進のため窓口におけるキャッシュレス決済環境の整備を行ったことによる事業費増である。 【人件費】 事業費の増同様、窓口におけるキャッシュレス決済環境の整備を実施したものによる人件費増である。また、行政手続きのデジタル化は本市が推進する５レスのうち、カウンターレスを担うものであること、また、DXの実現に欠かせないものであることから、業務量・人件費は増加傾向になると考えられる。

３ 一次評価（部局内評価）

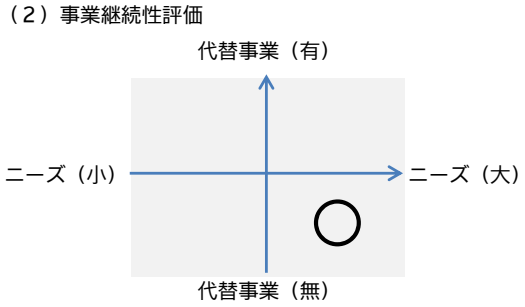
（１）事業手法評価		
１ 規模・方法の妥当性		4
２ 公平性		4
３ 効率性		4
４ 成果指標（目的達成度）		4
５ 活動指標（活動達成度）		4



継続	一次評価コメント
国の動向として、デジタル改革関連法の成立やデジタル手続き法の改正等、より一層の行政手続きのオンライン化に向けた環境整備が行われていくことが想定される。また、特別定額給付金のオンライン申請の事例のとおり、市民の行政手続きのデジタル化に対する需要についても継続して増加することが考えられるため、引き続き手続きのメニュー増とその申請件数について利用増を図るべく継続して利用促進を行っていく。 キャッシュレス決済についても、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための接触機会の軽減等、利用が増えることで更なる需要増も考えられるため引き続きキャッシュレス決済の利用を促進していく	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
１ 規模・方法の妥当性		4
２ 公平性		4
３ 効率性		3
４ 成果指標（目的達成度）		4
５ 活動指標（活動達成度）		4



継続	二次評価コメント
当該事業は、市の申請手続きのデジタル化を行い、パソコンやスマートフォンからの申請を可能とし、市民の利便性向上を図るものである。 令和２年度は、本人確認不要で申請数が多い手続きをリーディングプロジェクトとして設定し、かんたん電子申請システムを用いて手続きのオンライン化を実現することで、かんたん電子申請メニュー数の実績値が計画値を大きく上回った。また、行政センター等32施設で新たに窓口でのキャッシュレス決済を可能とし、支払い方法の選択が可能となり、市民の利便性向上が図られたところである。 今後においても、社会情勢の変化により、手続きのオンライン化のニーズ及び必要性が加速することが見込まれることから、本人確認が必要な手続きのオンライン化へ対象手続きを拡大しながら、継続して事業を実施する。	

令和３年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和２年度実施事業に係る事務事業評価	10004	I C Tを活用した働き方改革推進事業	政策開発部	D X戦略課
１ 事業概要							
政策体系			SDGs	広域事業	手段	意図（目的）	
大綱（取組）		基盤的取組：行政経営効率化 等	8.5 9.1 9.4	○	AI、RPA等の新たなICTを活用し業務効率を向上させる。また、セキュアな専用回線（閉域ネットワーク）を利用したテレワークを行う。既に導入しているWeb会議システムの活用を図る。	業務効率化による市民サービスの向上 紙媒体の持ち出しによるセキュリティリスクの低減 外出先からのメール確認や議事録作成を可能とすることによる、業務効率の向上 Web会議システムを活用した「こおりやま広域圏」での情報共有による検討機会の向上	
施策							

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
2019年4月に働き方改革推進法が施行されるとともに、少子化や高齢化の進行や大都市圏への人口の集中、単独世帯や核家族世帯の増加、生産年齢人口の減少やグローバル化の急速な進展に代表されるように、社会構造は大きく変化しており、このような社会環境への対応やワークライフバランスの実現を考慮した職場環境整備等の需要が高まっている。	全国共通の行政課題の増加及び各地方独自の行政課題の増加により、地方公務員が行うべき業務が拡大しているなか、限られた人的資源により、行政運営をしていく必要がある。 国はD Xの推進、新型コロナウイルス感染症防止対策に起因する「新しい生活様式」の普及やデジタル改革関連法の成立による新たなデジタル化における取組を推進している	国が掲げる「ICT新戦略（2020年7月）」や「自治体DX推進計画（2020年12月）」などに記載のとおり、地方公共団体のデジタル化の推進（システムの標準化・共通化、AI、RPAの活用、テレワークの推進等）が求められているところであり、今後、さらなるICTを活用した業務効率化の推進が必要となってくると考えられる。ICTを活用した働き方改革も業務効率化の一つであることから、同様に推進していく必要がある。	少子化、高齢化の進行による社会構造の変化への対応やワークライフバランスの実現、さらには新型コロナウイルス感染症防止対策のため、接触機会を軽減するためICTを活用したテレワーク等の働き方改革が求められている。また、「自治体DX推進計画（2020年12月）」の中でも重点的取り組みとして掲げられている自治体のAIやRPAの利用推進を行うことで業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげていくことが提言されている

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	職員	人				2,039										
活動指標①	AI、RPA等を活用した事業数（累計）	件			3	14	6	33	18		20		22	24		
活動指標②	テレワークの実施所属数	所属			10	11	100	60	100		100		100	100		
活動指標③																
成果指標①	職員の業務時間削減数（平成30年度比）	時間			10,000	1,328	20,000	12,841	20,000		20,000		20,000	20,000	20,000	20,000
成果指標②	web会議システムを用いた会議等の開催回数	回			100	128	200	3,946	200		200		200	200	200	200
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	職員の業務削減時間１当たりのコスト	千円				60		6								
単位コスト（所要一般財源から算出）	職員の業務削減時間１当たりのコスト	千円				59		2								
事業費		千円				70,881		69,970	100,000		100,000		100,000	100,000		
人件費		千円				10,310		11,605	11,550		11,550		11,550	11,550		
歳出計（総事業費）		千円				81,191		81,575	111,550		111,550		111,550	111,550		
国・県支出金		千円				2,667		52,638								
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				78,524		28,937	111,550		111,550		111,550	111,550		
歳入計		千円				81,191		81,575	111,550		111,550		111,550	111,550		
		実計区分	評価結果		新規		改善	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
AI・RPAを活用した事業については、当初計画値の５倍弱の定型業務等に対し、自動化を行い継続的な運用を行うことができた。また、テレワークについても計画値に対して下回る数値だが、前年度と比べて大幅な利用所属の増となっている。	AI・RPA等を活用した事務の庁内横展開を行ったことで業務削減時間数は前年実績値と比して２倍程度増加した一方、未だ計画値に届かない状況にある。これは自動化する業務によって削減時間数に幅があるためであると考えられるが事業数は毎年度積みあがっていくため継続して業務数を増やしていくことで業務削減時間における成果も蓄積されていくと考えられる。また、web会議システムの開催回数については、計画値及び昨年度実績を大幅上回った。これはコロナ渦において「新しい生活様式」が浸透したことにより、在宅勤務・リモートワークやオンライン会議ツールの急速な普及とそれに伴う対応整備を行うことができたためであり、今後も継続した需要増が見込まれる。	【事業費】 事業費のうち、約39,000千円はモバイルシンクライアント端末機の導入によるものであり、事業費の推移は端末機の導入状況により変動することとなると考えられる。 また、約587千円は、ウェブ会議システムの導入及び運用に係るものであり、事業費に対して十分な成果を得ることができたと考えられる。 【人件費】 RPAのシナリオ作成に関する職員の当課職員の支援の度合いにより、大きく増減することが考えられる。事業者による支援の一部を委託するなど、人件費の増大の防止に努める必要がある。

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		3
5 活動指標（活動達成度）		3

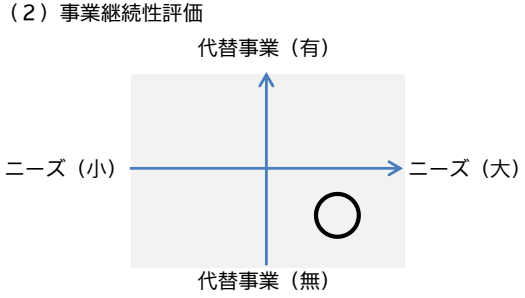
1 規模・方法の妥当性

4 公平性

3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）



継続	一次評価コメント
継続	成果指標分析にもあるように、成果指標である「職員の業務時間削減数」が大きく計画値に及んでいないが、前年度実績値に対して削減時間数は増加している。今後も引き続きRPAの有効性を広く庁内で共有し、RPA使用可能事務（庁内事務）について、着々と事務数を積み上げていくことでRPAの使用がスタンダードになるよう継続して推進を図っていく。 また、テレワークの推進やウェブ会議の開催についても、コロナ渦における「新しい生活様式」が浸透したことにより、在宅勤務・テレワーク・リモートワークやオンラインによる会議等を活用した新たな働き方が常識となっていく中、継続して現状の体制を維持し活用を図っていく。

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		3
5 活動指標（活動達成度）		3

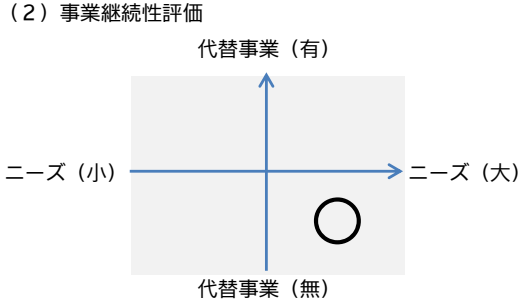
1 規模・方法の妥当性

4 公平性

3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、AI、RPA等のICT技術の活用とモバイル端末機を活用したテレワークを可能とすることで、業務効率化による市民サービスの向上及びワークライフバランスの充実を図る事業である。 令和２年度は、既に利用可能であったLGWAN環境でのRPAに加え、マイナンバー利用事務系の環境でのRPAを利用可能とし、計画値を大きく上回る31事務での業務自動化を実現することができた。また、各所属においてインターネットが利用できる環境を整備するとともにタブレット端末を配布し、利用マニュアルを作成・配布することで、テレビ会議システムの利用が大幅に増加となり、ニューノーマルに対応した環境整備と業務の効率化が図られたところである。 今後においても、各所属が自らRPAのシナリオ構築ができる取り組みを行いながら、業務効率化により人的資源を行政サービスの更なる向上につなげるため、継続して事業を実施する。

令和3年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		5590	ウェブ等情報発信事業	政策開発部	広聴広報課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」	16.6 16.10	－	ウェブサイト管理システムを利用し、レイアウトやデザインを統一したウェブサイトを、適切な時期と期間に公開する。また、情報の更新を随時行う。		市民や市外の方々などに対し、見やすさ、分かりやすさ、正確さを確保しタイムリーに、かつ、積極的に情報を提供する。	
施策	1 市民生活に活気があり、地域で楽しく元気に暮らせるまち						

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
ホームページを開設することを求められ、文字情報の提供が中心だった。	インターネットやスマートフォンの普及によりウェブサイトは、迅速に多様な情報を提供する方法として広く浸透している。	スマートフォンやＳＮＳの普及、オープンデータの蓄積などに伴い、インターネットによる情報発信が今後ますます拡大していく中、ウェブサイトによる情報発信は、クロスメディア戦略の核であり、さらに重要なツールとして位置づけている。	タイムリーな情報提供に加え、コンテンツの見やすさや検索性の向上などが求められている。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		333,108		331,639		330,787								
活動指標①	ウェブサイト公開ページ数	ページ	7,895	4,500	5,000	10,239	5,000	11,586	8,000		8,000		8,000	8,000		
活動指標②	ウェブ広告枠	枠	72	72	72	72	72	72	72		72		72	72		
活動指標③																
成果指標①	ウェブサイトアクセス数	件	3,738,400	1,537,179	1,847,252	1,878,177	1,865,724	2,123,361	1,884,381		1,903,224		1,922,256	1,941,478	1,884,381	1,960,892
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	市民1人あたりのコスト	千円		0.05		0.06		0.07	0.06		0.06		0.06	0.06		
単位コスト（所要一般財源から算出）	市民1人あたりのコスト	千円		0.05		0.05		0.07	0.06		0.06		0.06	0.06		
事業費		千円		7,745		8,725		9,311	9,376		9,376		9,376	9,376		
人件費		千円		10,695		9,900		14,972	10,695		10,695		10,695	10,695		
歳出計（総事業費）		千円		18,440		18,625		24,283	20,071		20,071		20,071	20,071		
国・県支出金		千円		0		0			0		0		0	0		
市債		千円		0		0			0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0			0		0		0	0		
その他		千円		859		863		871	867		867		867	867		
一般財源等		千円		17,581		17,762		23,412	19,204		19,204		19,204	19,204		
歳入計		千円		18,440		18,625		24,283	20,071		20,071		20,071	20,071		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
新型コロナウイルス感染症に関する発生状況や注意喚起、震災発生に伴う支援情報の提供など、重要度・関心度の高い情報をトップページの上部に表示するなど見やすさ、分かりやすさに配慮し、積極的な情報配信に努めた結果、ウェブサイト公開ページ数は昨年度の10,239ページから11,586ページとなり1,347ページの増となった。 また、ウェブサイトへの広告掲載により、税外収入の確保に努め、計画定数72枠を確保することができた。	ウェブサイトのアクセス数は、新型コロナウイルス感染症や2月13日発生の福島県沖地震に係る関連情報の掲載により、昨年度の1,878,177件から245,184増の2,123,361件となり、前年度比で13%の増となった。	【事業費】 ウェブサイト管理システムへ閲覧者の趣向に合わせたページ案内を行うAIレコメンド機能や、ニュースアプリ「スマートニュース」への情報配信機能を追加したことにより事業費の増となった。	【人件費】 新型コロナウイルス感染症や2月13日発生の福島県沖地震に係る関連情報の掲載、及び、令和4年3月に予定しているウェブサイトのリニューアルに係る発注準備により業務量が増加したため、前年度比約51%の増となった。

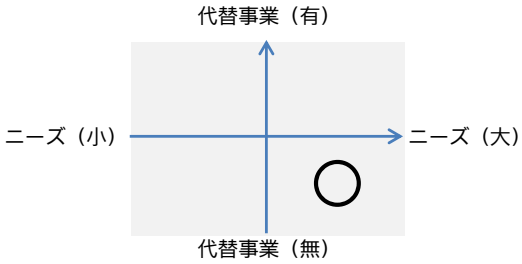
３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 成果指標（目的達成度）		4	
5 活動指標（活動達成度）		4	

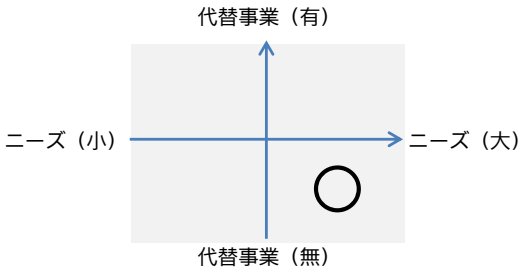
４ 二次評価

（１）事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 成果指標（目的達成度）		4	
5 活動指標（活動達成度）		4	

（２）事業継続性評価



（２）事業継続性評価



継続	一次評価コメント
計画どおり事業を推進しており、活動指標、成果指標ともに計画値を上回った。 今後も、LINEやFacebookの配信にウェブサイトのURLを付与するほか、広報紙ではQRコードを掲載するなど、ウェブサイトへのアクセス数の向上を図っていく。	

継続	二次評価コメント
当該事業は、ウェブサイトやSNSを活用し、様々な市政情報を迅速かつタイムリーに発信する事業である。 令和２年度は、コロナや福島県沖地震の影響によりウェブサイト公開ページ及びアクセス数が増加した。ウェブサイトの機能面では、閲覧者の趣向に合わせたページ案内を行うAIレコメンド機能やニュースアプリへの情報配信機能を追加するなど、市民の利便性の向上に努めた。また、LINEアカウントの保有所属に運用方法や配信情報等のヒアリングを行い、アカウントの統廃合の必要性について検討を行った。 ウェブサイトとSNSの双方の特性を活かして情報発信を行うため、今後もSNSの適切な運用の周知を図りながら、継続して事業を実施する。なお、SNS活用状況や効果を示すための活動指標・成果指標の設定を検討する必要がある。	

令和3年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		6397	こおりやまリサーチ事業		政策開発部	広聴広報課
1 事業概要									
政策体系			SDGs	広域事業	手段			意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」		16.6 16.10	—	まちづくりネットモニター、市民意見リーダー等の実施を通して広く市民等から市政に対する意見・ニーズを集める。			時代とともに変化・多様化する市民意見とニーズを把握し、施策・事業の検討などの基礎データとして活用する。	
施策	1 市民生活に活気があり、地域で楽しく元気に暮らせるまち								

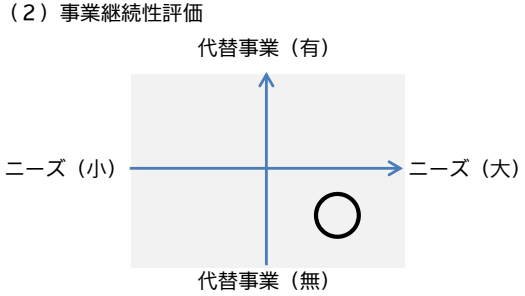
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
市民の市政に対する関心は高まっており、市政に対する市民ニーズの把握や市政に参画する場が求められていた。	行政課題はより複雑化、多様化しており、広く市民ニーズ等を把握することが重要である。	市政への意見、要望等については、インターネットの普及等により、より発信しやすい環境が整ってきていることから、市民からの意見等は増加すると思われる。	市民からより多くの意見等をいただくため、さらなる制度の周知のとともに、施策形成等へより効果的に反映できる仕組みづくり等が必要である。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		333,108		331,639		330,787								
活動指標①	まちづくりネットモニター登録者数	人	340	340	340	360	360	360	360		360		360	360		
活動指標②	まちづくりネットモニターアンケート回数	回	11	12	11	13	11	14	11		11		11	11		
活動指標③	市民意見リーダー実施者数	人	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500		1,500		1,500	1,500		
成果指標①	まちづくりネットモニターアンケート回答率	%	80.0	89	80.0	90	80.0	89	80.0		80.0		80.0	80	80.0	80.0
成果指標②	まちづくりネットモニターアンケート結果活用件数	件	11	12	11	13	11	14	11		11		11	11	11	11
成果指標③	市民意見リーダー回答率	%	50.0	47	50.0	48	50.0	62	50.0		50.0		50.0	50.0	50.0	50.0
単位コスト（総コストから算出）	ネットモニター登録者1人あたりのコスト	千円		50		48		45	47.0		47.0		47.0	47.0		
単位コスト（所要一般財源から算出）	ネットモニター登録者1人あたりのコスト	千円		50		48		45	47.0		47.0		47.0	47.0		
事業費		千円		3,217		2,921		2,967	3,003		3,003		3,003	3,158		
人件費		千円		13,906		14,471		13,334	13,906		13,906		13,906	13,906		
歳出計（総事業費）		千円		17,123		17,392		16,301	16,909		16,909		16,909	17,064		
国・県支出金		千円		0		0		0	0		0		0	0		
市債		千円		0		0		0	0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0	0		0		0	0		
その他		千円		0		0		0	0		0		0	0		
一般財源等		千円		17,123		17,392		16,301	16,909		16,909		16,909	17,064		
歳入計		千円		17,123		17,392		16,301	16,909		16,909		16,909	17,064		
		実計区分	評価結果	継続	継続	拡充	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
まちづくりネットモニターの登録者数は、関係団体等に周知するなどの工夫をし、計画定数360を確保できた。また、ネットモニターのアンケート調査は、事業や計画に市民の意見等を反映させる手段としての需要が増加したため、当初計画した11回を上回り、14回実施した。	まちづくりネットモニターの回答にあたっては、未回答者へリマインダーメールを送付するなど回答率の向上に努め、例年とほぼ同様の89%の回答率となった。また、市民意見リーダーにおいては、災害等の市民の関心が高い調査項目を追加したほか、QRコードを使いオンラインで回答できるような工夫をした結果、回答率が14%上昇した。	【事業費】 平成30年度から市民意見リーダーをリサーチ会社へ業務委託しており、以降の事業費は横ばいで推移している。 【人件費】 年間を通して事務の効率化に努めた結果、事業全体に係る人件費が前年に比して約7.8%減少した。

３ 一次評価（部局内評価）

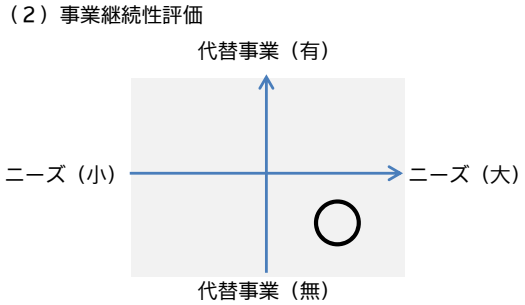
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	一次評価コメント
継続	計画どおり事業を推進しており、成果指標もほぼ計画どおり推移している。令和元年度以降は、こおりやま広域圏としての新たな都市圏の形成や選挙権年齢の引下げに伴う参政権の拡大等を踏まえ、モニターの対象を市内在住者だけでなく、市内に在勤又は高校生を含む在学の者まで拡大の上、人数を増やし、より広い意見の把握に努めている。また、新型コロナウイルス感染症の発現により、社会経済環境が大きく変化している今、より複雑化・多様化する市民ニーズを広く把握していく必要がある。

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、施策・事業展開のための基礎データの収集及び活用を行うために、アンケート調査等の手法により市民意識とニーズを把握する事業である。令和２年度は、ネットモニターによるアンケート調査14件と無作為抽出による市民意見リーダー調査１回を実施した。ネットモニターによるアンケート調査は、事業や計画に市民の意見を反映させる手段として各課からの需要が高く、リマインダーメール送付による回答率の向上等の取り組みもあり、効果的なニーズの把握に努めている。また、市民意見リーダーでは東日本台風や新型コロナウイルス感染症など市民の関心が高い調査項目を実施し、例年よりも高い回答率で実施することができた。幅広い世代のニーズを把握できるよう、若い世代の登録者増に努めながら、今後も継続して事業を実施する。

令和3年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		6398	こおりやまインフォメーション事業		政策開発部	広聴広報課
1 事業概要									
政策体系			SDGs	広域事業	手段		意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」		16.6 16.10	○	広報こおりやまの発行及び広報力レベルアップのためのセミナーや広報委員会を開催する。また、必要に応じ、市勢要覧、シティプロモーションビデオ等を制作する。		市政情報を的確に発信することで、市民の生活等に役立ててもらい、市民が暮らしやすいまちづくりに資する。また、セミナーや広報委員会を開催することで、職員全体の広報力のレベルアップを図る。		
施策	1 市民生活に活気があり、地域で楽しく元気に暮らせるまち								

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
情報化社会の発展とともに、広範な市政情報の提供が求められていた。	様々な市政情報について、より分かりやすく発信していくことが求められている。	より分かりやすい情報の発信とともに、多様な機会、媒体で情報を入手できる環境の整備充実が必要である。	市政情報については、分かりやすく、タイムリーに、多様な手段で情報を得ることができるようニーズが高まっていると考えられる。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		333,108		331,639		330,787								
活動指標①	広報紙発行部数（年間）	部	1,434,840	1,434,840	1,434,840	1,433,640	1,428,000	1,428,000	1,428,000		1,428,000		1,428,000	1,428,000		
活動指標②	広報委員会開催回数	回	2	4	6	4	4	3	4		4		4	4		
活動指標③	広報こおりやま広告枠	枠	36	36	36	36	36	36	36		36		36	36		
成果指標①	総世帯に対する配布割合	%	81.8	80.8	81.8	83.1	81.8	83.1	81.8		81.8		81.8	82	81.8	81.8
成果指標②	広報委員会参加者数	人	60	91	180	120	120	90	120		120		120	120	180	180
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	広報紙発行部数1部あたりのコスト	千円		0.10		0.10		0.09	0.11		0.11		0.11	0.11		
単位コスト（所要一般財源から算出）	広報紙発行部数1部あたりのコスト	千円		0.10		0.10		0.09	0.10		0.10		0.10	0.10		
事業費		千円		116,318		117,797		109,797	112,235		108,235		108,235	108,235		
人件費		千円		29,617		24,287		20,393	29,617		29,617		29,617	29,617		
歳出計（総事業費）		千円		145,935		142,084		130,190	141,852		137,852		137,852	137,852		
国・県支出金		千円		63		63		1,510	63		63		63	63		
市債		千円		0		0		0	0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0	0		0		0	0		
その他		千円		1,205		1,218		1,227	1,227		1,227		1,227	1,227		
一般財源等		千円		144,667		140,803		127,453	140,562		136,562		136,562	136,562		
歳入計		千円		145,935		142,084		130,190	141,852		137,852		137,852	137,852		
		実計区分	評価結果	拡充	継続	拡充	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
広報紙発行部数については、商業施設等への配置箇所数を増加させる一方、配布世帯数が減少したため広報紙発行部数は計画定数の1,428,000部となった。 広報委員会の開催は、新型コロナウイルス感染症拡大防止及びムーブ（会議）レス推進のため、メールによる情報提供を適宜行い、計画定数４回に対し3回になった。 また、広報こおりやまの広告掲載により、税外収入の確保に努め、計画定数36枠を確保することができた。	総世帯に対する配布割合は、計画定数81.8%を1.3ポイント上回り83.1%となった。また、広報委員会参加人数は、開催回数の減少から計画定数の120人から30人減の90人となった。	【事業費】 広報こおりやまの年間総ページ数の減少（2019年度364ページ→2020年度352ページ）、及び、不定期で制作している市勢要覧の制作費用（2019年度制作）の減少により、事業費は前年度比で6.8%減少した。 【人件費】 広報こおりやまの年間総ページ数及び新型コロナウイルス感染拡大に伴う取材対応の減少、並びに、市勢要覧の制作がなかったことにより、人件費は前年度比で16%減少した。

３ 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

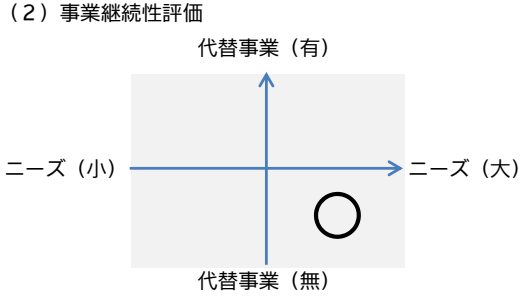
4 公平性

3 効率性

2 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）

0



継続	一次評価コメント
広報紙の総世帯への配布割合は、ほぼ同程度で推移しており、今後もより分かりやすい広報紙の発行に努める。町内会未加入者等へは、商業施設への配置に加え、電子媒体での発信など、クロスメディア化をより一層推進し、幅広く市政情報の発信を行う。また、引き続き広告募集を行い、税外収入の確保に努める。 広報委員会においては、会議形態にこだわらずタイムリーな情報を共有できるよう、随時対応していく。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

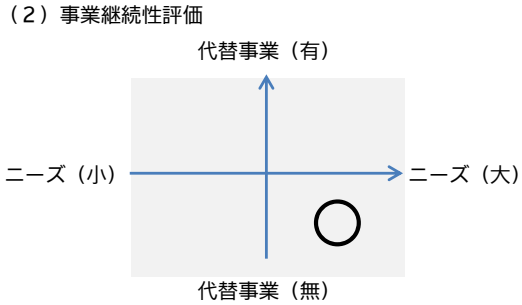
4 公平性

3 効率性

2 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）

0



継続	二次評価コメント
当該事業は、広報こおりやまの発行・配布や広報力レベルアップのための広報委員会開催等により、市政情報の的確な発信を行う事業である。 令和２年度は、広報紙の配布割合は令和元年度と同様であり、商業施設への配布や電子媒体での発信など、配布世帯以外にも広く情報を伝えることができるよう努めている。なお、事業費及び人件費が減少しているのは、コロナ禍のイベント中止等の影響による広報の年間総ページ数減少や取材対応の減少によるものである。 広報こおりやまは、幅広い市民が市政情報を知るための重要な媒体であり、ウェブサイト等とのクロスメディア化を推進しながら、今後も継続して事業を実施する。なお、よりニーズに即した情報発信のために、市民の満足度や評価等を把握して適宜見直しに努める必要がある。	

令和3年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		6399	メディア広報事業	政策開発部	広聴広報課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」	16.6 16.10	－	テレビ・ラジオ・新聞等のマスメディアを活用し、市政に関する情報を広くかつ分かりやすく広報し、併せて市のイメージアップを図る。		市政情報を正確に提供し、市民に市の取り組み等を理解してもらう。	
施策	1 市民生活に活気があり、地域で楽しく元気に暮らせるまち						

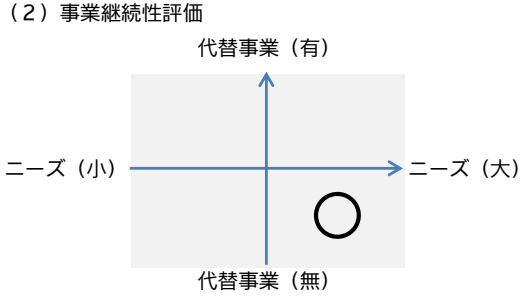
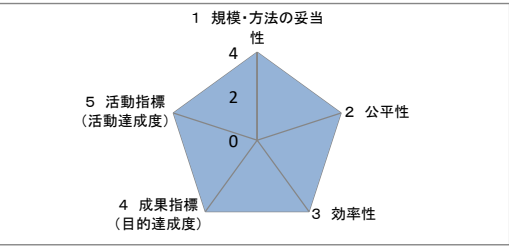
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
テレビ等のマスメディアは市民に広く普及しており、それを利用して市政PRのほか、市政情報の提供、市の取り組みを理解してもらう必要があった。	テレビ、ラジオ、新聞の従来型メディアに加え、SNSの活用が増えている。	クロスメディアによる情報提供と、SNSを活用した市政情報の発信に対するニーズが高まると推測される。	市政情報について、分かりやすく、タイムリーな情報提供が求められる。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	郡山市民	人		333,108		331,639		330,787								
活動指標①	テレビ放送回数	回	224	224	224	218	218	214	218		218		218	218		
活動指標②	ラジオ放送回数	回	156	156	156	156	156	156	156		156		156	156		
活動指標③	新聞掲載回数	回	18	18	18	16	18	18	18		18		18	18		
成果指標①	テレビ５分番組平均視聴率	%	7.0	7.8	7.0	8.5	7.0	8.3	7.0		7.0		7.0	7.0	7.0	7.0
成果指標②	ラジオ放送項目数	項目	572	572	572	572	572	572	572		572		572	572	572	572
成果指標③	フェイスブックいいねの数	件	7,300	8,202	8,000	8,588	8,300	8,751	9,200		9,500		9,800	10,100	8,600	9,800
単位コスト（総コストから算出）	市民1人あたりのコスト	千円		0.3		0.3		0.3	0.3		0.3		0.3	0.3		
単位コスト（所要一般財源から算出）	市民1人あたりのコスト	千円		0.3		0.3		0.3	0.3		0.3		0.3	0.3		
事業費		千円		80,682		74,784		74,547	75,557		75,557		75,557	75,557		
人件費		千円		15,016		16,788		12,780	15,016		15,016		15,016	15,016		
歳出計（総事業費）		千円		95,698		91,572		87,327	90,573		90,573		90,573	90,573		
国・県支出金		千円		0		0		396	0		0		0	0		
市債		千円		0		0		0	0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0	0		0		0	0		
その他		千円		0		0		0	0		0		0	0		
一般財源等		千円		95,698		91,572		86,931	90,573		90,573		90,573	90,573		
歳入計		千円		95,698		91,572		87,327	90,573		90,573		90,573	90,573		
		実計区分	評価結果	拡充	継続	拡充	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
テレビ放送回数については計画定数218回に対し214回となった。ラジオ放送回数及び新聞掲載回数については、いずれも計画定数どおりとなり、多様な市政情報を発信した。 フェイスブック、ライン、YoutubeのSNSでは、新型コロナウイルス関連情報等タイムリーな情報を迅速かつきめ細かく配信し、若年層を中心とした情報提供及び注意喚起に努めた。	テレビ番組の視聴率については、放送時間帯等により放送局で異なるが、市ウェブサイトやSNSでのPRに努めた結果、計画定数7.0%を1.3ポイント上回り8.3%となった。 ラジオ放送項目数については、計画定数どおり572項目となった。 また、フェイスブックのいいね数についても昨年度から163件増加し、計画定数の8,300件を上回り8,751件となった。	【事業費】 SNSでの情報配信の重要性が高まる中、高齢者への情報配信については、依然としてテレビ、ラジオ、新聞での情報配信が必要であるため、事業費は前年度と同程度となった。 【人件費】 新春特別番組の廃止、及びテレビ・ラジオの週刊番組の項目選定を募集制に改善したことにより業務効率化が図られ、前年度比23.9%の減となった。

３ 一次評価（部局内評価）

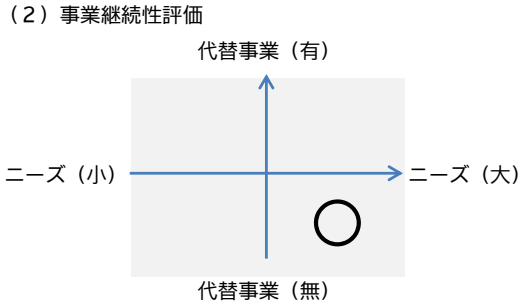
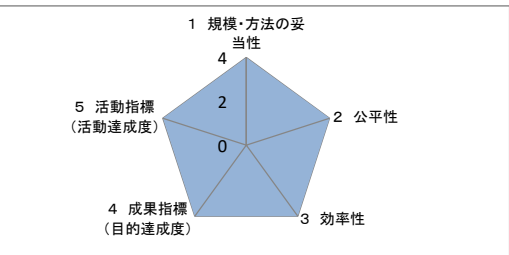
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	一次評価コメント
継続	市政情報へのアクセス手段が多様化する中、より多くの市民に情報提供できるよう、市民のニーズや生活形態を的確に捉え、マスメディア、SNSの特性を最大限活かしながら、相互作用を狙ったクロスメディアによる情報提供を戦略的に実施していく。

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、テレビ・ラジオ・新聞等のマスメディアを活用し、市政情報を広くかつ分かりやすく提供するものである。 令和２年度は、テレビ・ラジオの週刊番組の項目を庁内に募集開始したことにより、各事業の情報発信のニーズが把握しやすくなり、タイムリーな市政情報の提供に努めることができ、また、業務効率化により人件費を削減することができた。 テレビ・ラジオ・新聞等のマスメディアは、インターネット利用率が低い高齢者層や市政情報への興味の薄い若年層も含めて、幅広い情報配信が可能であるため、今後も継続して事業を実施する。

令和3年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価		6263	多様な働き方支援事業	政策開発部	雇用政策課
1 事業概要							
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	I 「産業・仕事の未来」	1.2/8.1 8.5/8.8	○	1 不安定就労者や59歳までの就労困難者等の相談窓口設置 2 キャリア面談、就職準備講座、就労体験等を実施 3 関係機関との意見交換会の実施		フリーター及びニートなどの不安定就労者や、高齢化・複雑化する59歳までの就労困難者の社会参加と生活基盤の安定を図るため、個人の意欲に応じた働き方ができるよう切れ目のない支援を実施する。	
施策	2 楽しくてやりがいのある満足できる仕事のあるまち						

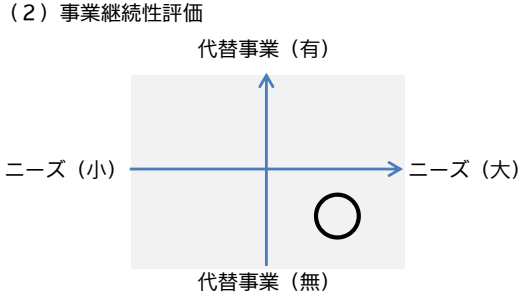
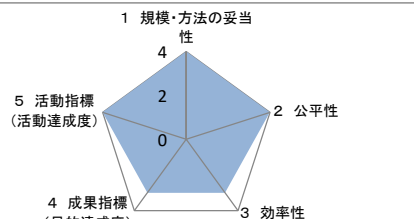
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
フリーター・ニートは職業的キャリアが乏しく、基本的なビジネスマナーなども習得していない者が多いため就職が非常に難しい。社会的にもフリーター・ニートの増加は、将来の産業や社会を支える人材が不足するという重大な問題に発展することが懸念されているため本事業を開始した。	内閣府が発表した「令和２年度版子供・若者白書」によると、令和元年の15～39歳のニートは人数が74万人、15～39歳人口に占める割合が2.3%であり、対前年比で、人数で4万人、割合で0.2%の増加であった。さらに、新型コロナウイルスの影響により、人数・割合は上昇し続けていると推測される。また、フリーター・ニートの予備軍とされる中学生の不登校率は平成30年度で3.65%に達しており、6年連続で前年割合を上回っている状況にある。	令和３年度においても、新型コロナウイルスの感染拡大により、フリーター・ニートを取り巻く雇用環境は厳しさを増していくものと推測される。それを表すかのように、国の就労支援機関である「福島県中・県南若者サポートステーション」の登録人数は年々増加傾向にある中、新型コロナウイルスの影響による厳しい雇用情勢に伴い、 さらに 未就労期間が長期化し、 より 就職が困難になるという悪循環が予想される。そのため、関係機関と連携し、誰一人取り残さない切れ目のない継続した就労支援が求められている。	昨年度、本事業の受託者が行った事業参加者へのアンケート結果によると、「就労支援を受けて、就労する自信ができましたか？」との設問に対し、「就労する自信がついた」と回答した割合が74%であった。昨今の厳しい雇用情勢を反映して、就職に至る事業参加者の増加は非常に難しい状況にあるものの、事業による効果は決して小さくないと考えられ、住民の意向に沿った行政サービスが提供できているものと評価している。

２ 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和２年度）		2021年度（令和３年度）		2022年度（令和４年度）		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2022年度	2025年度
対象指標	市内のフリーター・ニート登録実人数	人		1,013		1,092		1,162								
活動指標①	就労相談延人数	人	50	55	60	70	65	57	70		75		80	85		
活動指標②	就職支援講座参加者延人数	人	140	175	168	233	180	266	200		220		240	260		
活動指標③																
成果指標①	就労体験実施日数	日	150	53	150	63	150	111	150		150		150	150	150	150
成果指標②	就職活動に移行できた実人数	人	3	8	3	3	5	0	6		7		8	9	7	10
成果指標③	進路決定者実人数	人	2	5	2	2	3	1	4		5		6	7	6	9
単位コスト（総コストから算出）	就労体験実施日数、就職活動に移行できた実人数、進路決定者数 １件あたりのコスト	千円		116		144		89	61		60		59	59		
単位コスト（所要一般財源から算出）	就労体験実施日数、就職活動に移行できた実人数、進路決定者数 １件あたりのコスト	千円		29		58		31	18		18		17	17		
事業費		千円		5,750		5,855		6,479	6,881		6,881		6,881	6,881		
人件費		千円		1,888		3,944		3,558	2,916		2,916		2,916	2,916		
歳出計（総事業費）		千円		7,638		9,799		10,037	9,797		9,797		9,797	9,797		
国・県支出金		千円		2,875		2,927		3,239	3,440		3,440		3,440	3,440		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		2,875		2,928		3,240	3,441		3,441		3,441	3,441		
一般財源等		千円		1,888		3,944		3,558	2,916		2,916		2,916	2,916		
歳入計		千円		7,638		9,799		10,037	9,797		9,797		9,797	9,797		
		実計区分		評価結果	拡充	継続	拡充	改善	継続	継続	継続					

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
「就労相談延人数」は年々増加傾向にあったが、令和２年度は減少に転じた。これは、新型コロナウイルスの感染拡大による不要不急の外出制限の影響であり、要支援者が減少したわけではないと分析している。逆に、「就職支援講座参加者延人数」は、計画値を超え、かつ昨年度実績よりも増加した。これは、多年にわたる切れ目のない継続した支援による就労に向けた意欲高揚が図られていることや、新型コロナウイルスへの徹底した対策を講じた効果を反映しているものと分析している。	「就労体験実施日数」は、計画値には満たなかったものの昨年の２倍近い実績値となった。これは、令和２年度のカイゼン行動計画による対象年齢拡大と参加者交通費単価増額の影響と分析している。また、「就職活動に移行できた実人数」「進路決定者実人数」は、計画値にも到達せず、また昨年度より低い実績値であった。これは、新型コロナウイルスの影響による休業や解雇、雇止め増加等の雇用情勢が参加者の『就職』意欲を減退させたものと分析している。	【事業費】令和元年度から就職支援講座等の準備支援までの事業参加者をこおりやま広域圏へ拡大したこと、令和２年度からこおりやま広域圏の事業参加者の就労支援への参加に伴う交通費増額及び対象年齢の拡充（「40歳から59歳」→「15歳から59歳」）したことにより年々事業費は増加している。	【人件費】令和２年度は、新型コロナウイルス感染症対策もあり、ハンドブックの改訂と周知範囲の拡大を図る書面での意見交換会としたことから、人件費が減少した。令和３年度は検討中であるが、関係者を会しての意見交換会となった場合は、令和元年度と同程度の人件費は必要になると考えられる。

３ 一次評価（部局内評価）

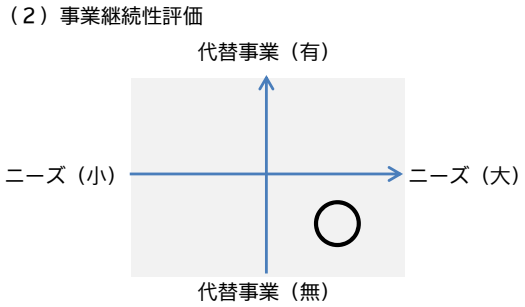
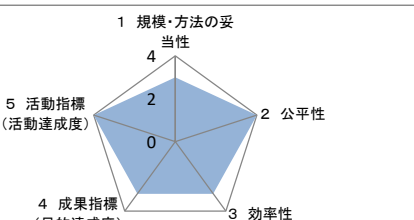
（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		3
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	一次評価コメント
本事業の最終目標である「就業」「就職」は、雇用情勢等の社会環境の影響を受けやすいため、成果は常に向上させることが難しいが、効果は着実に指標の一部に表れてきている。 新型コロナウイルスの感染拡大により雇用情勢は厳しさを増しており、より事業成果が出にくい環境となってきたと考えられ、支援を要するフリーター・ニートが増大することが懸念される環境になったとも言える。 そのため、本事業は、常に社会状況の変化へ対応した行政サービスを提供しており、また意見交換会を有効に活用した関係機関との連携強化により、事業参加者のさらなる掘り起こしを模索しながら事業運営を図っているため、「継続」とすることが適当であると考える。	

４ 二次評価

（１）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		3
5 活動指標（活動達成度）		4



継続	二次評価コメント
当該事業は、対人関係の不安や就労未経験による就労困難者等の社会参加と生活基盤の安定に向けた総合的な支援を実施する事業である。 令和２年度は、従来の軽作業の就労体験のほか、郡山市農福連携推進モデル構築事業における農業法人が行う農業体験を加えるなど新規の受入事業所を開拓したこと等により、就労体験実施の延べ日数が令和元年度の２倍近くに増加した。また、就労支援等案内ハンドブックについて、自立相談窓口や保健所等の市の関係窓口、さらには国・県の関係機関の窓口を支援内容や年齢別に一覧化するなど、ケースに応じた相談先が案内できるよう、関係機関・関係団体の書面による意見交換を経て改訂がなされたところである。進路決定者は１人であるものの、ハローワークの職業訓練への移行が３名おり、中長期的な支援を要することから、今後も継続して事業を実施する。なお、就労支援就労困難者等の状況により福祉や教育、医療などの横断的な対応を要するため、関係機関の連携強化について引き続き協議する必要がある。	